

【エクアドル内政・外交:2022年12月】

1 内政

(1)新銀行監督庁長官の任命

3日、市民参画・社会コントロール審議会(CPCCS)の委員6名のうち4名の賛成票で、金融及び銀行を専門分野とする経済学者、ロベルト・ロメロ氏が新銀行監督官に任命された。任命規則では、新銀行監督官を決定するのに1日を要することとされているが、ロメロ氏の任命決定に関しては、ほぼ半日で決定され、最速の任命となった。そのため、国会からは一部批判の声が上がっている。

(2)地方選と平行して国民投票の実施が決定

7日、選挙管理委員会(CNE)は、国民投票に関する政令を、大統領府から受諾し、国民投票の実施予定日を2023年2月5日とする旨発表した。

(3)司法審議会が国会によるCPCCS委員の弾劾裁判の無効を命令

7日、サント・ドミンゴ・デ・ロス・チチャラス県のリンダオ判事は、CPCCSの委員7名のうち4人を解任した国会における弾劾裁判に対し、再度公聴会を実施した。同判事は、国会の手続き不足を指摘し、4名の委員の適正手続き及び法的確実性への権利が侵害されたと結論づけた。その賠償措置として、国会に対し、本弾劾裁判の無効及び関連の国会決議の無効を宣言するよう命じた。

(4)地方選挙及び国民投票に対する戸惑いの声70%を超える

地方選挙、CPCCSの7人のメンバーの選出及び政府主導の国民投票に関する選挙運動期間(2023年1月3日～2月2日まで)を目前とした2022年12月末時点で、グアヤキル技術ビジネス大学(UTEG)の政治学研究所が行った調査によると、未だ支持する候補者及び回答を決定していない有権者の割合が非常に高い(70%以上)ことが判明した。ラッソ政権は、メディアや地方当局と協力し、国民投票における問題提起が国家にとってどのようなメリットがあるのかについての情報キャンペーンを展開している。他方、選挙キャンペーンに関しては、コレア派が地域を絞って戦略的に選挙キャンペーンを実施する中で、与党CREO党のキャンペーンの展開にも注目が集まっている。

(5)サキセラ国会議長及び同志政治家達による「ソフト・クーデター」の復活

22日、国会にて、サキセラ国会議長、UNES(希望のためのUNES)所属議員、キリスト教社会党議員及びパチャクティック党議員のうち数名が、クーデター未遂と法の支配の崩壊を非難する新たな声明に署名した。上記署名者らは、「ソフト・クーデター」(2010年9月に権力から排除されそうになったコレア元大統領が使った言葉)を取り上げ、政府が憲法及び民主主義に反する司法判断を支持することを批判している。さらに本声明は、他の国家機能による

国会の決定への干渉は、ここ数か月間絶え間なく続いていると指摘する(上記1(3)で取り上げた国会における弾劾裁判が無効化されたことに対する反発)。行政府によるこのような干渉が続けば、深刻な国政の危機につながり、議会による大統領の罷免(憲法130条)を再び適用することが唯一の選択肢となると警告した。

2 外交

(1) エクアドルからの渡航者のシェンゲン査証免除手続き

1日、欧州連合(EU)の自由権規約委員会は、エクアドルからの90日以内の訪問に対するシェンゲン域内査証免除を推奨する修正案を承認した。賛成42票で採択された報告書案では、委員会はエクアドル、クウェート、カタール及びオマーンの市民に対する短期滞在ビザ免除の提案を支持した。同日、オルギ外相は、ヨーロッパ、特にブリュッセルとマドリードのエクアドル大使館のこれまでの努力による成果であることを強調するコメントを発表した。

(2) 対ペルー外交: 国境地帯の開発を促進するためのコミットメントを確立

2日、オルギン外相とペルーのランダ外相は、第15回エクアドル・ペルー合同委員会(※注1)の議長を務め、二国間の優先課題の見直し及び2022年4月に採択された二国間行動計画の進捗状況の報告を行った。本会議では、二国間関係強化のための51のコミットメントを含むロハ行動計画が署名された。

※注1 同委員会は、1998年の和平合意を契機に発足した、両国間の二国間関係強化及び国境地帯の開発促進を目的とした政治対話機関。

(3) 対スペイン外交: 投資促進・保護協定に関する交渉終了

5日、エクアドル外務省は、2022年9月から開始された4回の交渉の末、エクアドルとスペインの間で投資の促進と相互保護に関する協定(APPRI)の交渉が終了した旨発表した。交渉済みの協定案は、二国間の経済協力を強化・深化させ、一方の締約国の投資家が他方の締約国の領域で行う投資に有利な条件を創出・維持することを目指す内容になっている。同様に、投資に関連する企業の社会的責任や持続可能な開発に関する事項が含まれており、両締約国は、投資と環境、気候変動、労働、協力などの分野で責任ある慣行を促進することを約束している。今後、調印を進めるために各国が必要な内部手続を継続することとなる。

(4) 対米外交: マヨルカス国土安全保障長官のエクアドル訪問

8日、オルギン外相は、ラウ国防大臣らとともに、米国土安全保障省のマヨルカス長官及びその代表团と実務会談を行った。エクアドル側の今回の会談の目的は、ラッソ大統領との会談で以前議論された問題をさらに深め、エクアドル政府が治安や組織犯罪・麻薬取引との闘いの面で実施している活動について米国にインプットすることである。米国はエクアドルにとって、戦略的パートナーであり、安全保障、防衛、組織犯罪との闘い、社会的弱者の保護や

国境開発などの分野で二国間協力が深化している。マヨルカス長官は、最近エクアドルを訪問した最も著名な米国政府高官の一人であり、エクアドルではここ数か月、安全保障分野に関連する複数の米国高官を受け入れている。これは、地域の平和、民主主義の原則、制度に有利な戦略を遂行するという両国のコミットメントの表れであることが強調された。

(5) 対中国外交：第15回China-Lacビジネスサミットの開催

14日～15日、エクアドル主催の第15回China-Lac(※注2)ビジネスサミットがグアヤキルで開催され、開会式にオルギン外相が出席した。同外相は、エクアドルと中国の包括的戦略的パートナーシップは、二国間関係の突破口となり、経済・貿易関係を拡大させた旨強調するスピーチを行ったほか、サミット期間中に開催されるビジネスミーティングや専門家フォーラムを通して、ラテンアメリカ地域の民間セクターと中国の最も重要なビジネス界との間で新たなビジネスチャンスが見出される結果となった。

※注2 中国・ラテンアメリカ・カリブ共同体：中国とCELACとの間で結ばれた国際貿易促進のための地域間フォーラム

(6) 対米外交：米・エクアドル首脳会談

19日、米国訪問中のラッソ大統領は、バイデン大統領と首脳会談を行い、両首脳は、エクアドルで麻薬取引に関連した暴力が急増している今、二国間で優先的に取り組むべき課題は、貿易と安全保障の2つである旨確認した。バイデン大統領は、ホワイトハウスの記者団に対し、様々なプログラムへの共同投資を通じて、我々の協力と経済的パートナーシップをいかに深めることができるかについて議論したほか、エクアドルの司法制度を強化するプログラムや、エクアドルで暴力の焦点の1つとなっている刑務所システムの改善について話し合ったと述べた。一方、ラッソ大統領は、米国との同盟関係を再確認し、この地域の民主主義、平和、正義のために共に戦うことが自分の目標である旨強調した。